



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 村田 隆 TEL 03-5962-7777
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	66,933	11.0	3,436	14.5	3,426	23.4	2,085	27.0
27年3月期	60,327	5.3	3,001	23.6	2,776	22.9	1,642	29.7

（注）包括利益 28年3月期 1,684百万円（△20.6%） 27年3月期 2,122百万円（47.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	146.76	—	11.2	8.4	5.1
27年3月期	115.57	—	9.6	7.0	5.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △81百万円 27年3月期 △246百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,306	19,311	45.6	1,358.94
27年3月期	39,448	17,967	45.5	1,264.38

（参考）自己資本 28年3月期 19,311百万円 27年3月期 17,967百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,270	△458	△1,177	7,412
27年3月期	3,859	△3,496	530	4,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	326	19.9	1.9
28年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	397	19.1	2.1
29年3月期（予想）	—	14.00	—	16.00	30.00		20.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,250	6.0	1,820	△0.3	1,800	0.4	1,150	△24.5	80.92
通期	70,000	4.6	3,450	0.4	3,500	2.1	2,130	2.1	149.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,211,000株	27年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	209株	27年3月期	163株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,210,823株	27年3月期	14,210,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,628	10.7	2,753	7.6	2,862	8.1	1,680	5.5
27年3月期	50,263	4.6	2,559	28.4	2,648	25.8	1,593	38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	118.25	—
27年3月期	112.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	38,393		18,319	47.7			1,289.11	
27年3月期	35,872		17,054	47.5			1,200.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,319百万円 27年3月期 17,054百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	29,350	5.9	1,480	△3.1	960	△15.6	67.55	
通期	58,000	4.3	2,870	0.3	1,850	10.1	130.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は平成28年5月19日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、中国経済の減速に起因する輸出の伸び悩みや個人消費、住宅投資という家計部門に落ち込みが見られました。また、平成28年1月以降は円高・株安の急激な進行に伴う企業収益・家計心理の悪化が懸念されており、マイナス金利を導入したものの、その効果は限定的と想定されております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、当連結会計年度を初年度とする新しい中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を策定いたしました。この新中期経営計画の冠の「Five」には、当社グループにおける「5番目の中期経営計画」及び連結経常利益率目標5%という意味を含めており、当社グループの「5つの指針」を示したものであります。

その内容は次の通りです。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により更なる成長を目指し、最終年度の平成30年3月期の数値目標として連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

当連結会計年度における取り組みの成果は次のとおりであります。

◇海外事業の展開につきましては、インドネシアの合弁会社で生産し、ハラールの認証を取得しているマヨネーズの輸入販売に続き、合弁先のグループ会社で生産したハラール認証の冷凍食品の輸入を開始しました。また、平成27年7月7日に開設しました情報収集拠点バンクーバー・リサーチオフィスを活用し、10月にはバンクーバーで開催された食品展示会に出展いたしました。今後、グローバル化の展開を更に加速させてまいります。

◇当社の新商品を中心としたメニュー提案会である、グループ総合フェア「Kenko Marché 2015 きらめきのタネ」を東京・大阪で開催しました。今回のフェアのタイトルには「フェアで紹介した商品・メニュー・情報という“タネ”を持ち帰っていただき、業界の中で芽を出し、様々な花を咲かせて欲しい」という思いを込めており、幅広いメニュー提案を行いました。また、世界各国で親しまれている、その土地ならではのおいしさをお届けする新シリーズとして、「世界を旅するドレッシング」の展開を開始しました。このシリーズの最初の商品としては、ドイツのシルト島という、白い砂浜と空と海の青のコントラストがとても美しい島のイメージであり、ドイツでは一般家庭で愛用されているドレッシングを「世界を旅するドレッシング™ シルタースタイル®」として商品化いたしました。

◇サラダカフェの店舗展開につきましては、平成28年3月16日に「W a S a R a 近鉄あべのハルカス店」をオープンいたしました。この「W a S a R a」というサラダカフェの新しいブランド名には、和の素材・和の心にこだわった「和サラダ」を提供し、また、サラダを通じてお客様との“輪”を大切にしていきたいという想いを込めております。

◇当社は、株式会社三越伊勢丹ホールディングスと協業し、三越日本橋本店にオープンした「自遊庵(※)」のメインとなるイートインスペース「自遊庵 嗜み処」において、当社商品を使い国内外の最新のトレンドを反映させたレシピ及びメニューの開発と提供、運営を担い、新しい味覚を体感していただける空間としております。今後もお客様とのコミュニケーションをますます高めることで、更なるブランド強化に努めてまいります。

※自遊庵は「新しい味覚と出会う 創造の場」をコンセプトに、お客様がご自由に、季節の食を通して、楽しみ、遊んでいただく体感の場を提供しております。

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

(イ) 売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品といずれの商材も順調に売上を伸ばすことができました。特に、小型形態のロングライフサラダについては、アイテム数が増加するなど好調でありました。

この結果、前連結会計年度に対して増収を達成するとともに、売上高予想を上回ることができました。

(ロ) 利益

利益につきましては、鶏卵相場が引き続き高値圏で推移いたしました。前連結会計年度までに実施しておりました大型投資の成果である売上高の拡大及び高付加価値商品の増加により利益が増加しました。また、静岡富士山工場の操業度アップや原油価格の下落に伴う燃料コストの低減が進んだことにより、鶏卵等のコスト増加要因を吸収するとともに利益の改善を進めることができました。連結子会社におきましては、フレッシュサラダ等の商品群において、食品スーパー向けをはじめ順調に売上を伸ばしたことも利益の増加に寄与いたしました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前連結会計年度を上回るとともに、業績予想を上回ることができました。

当連結会計年度における連結売上高は669億33百万円（前年同期比66億5百万円の増加、11.0%増）、連結営業利益は34億36百万円（前年同期比4億35百万円の増加、14.5%増）、連結経常利益は34億26百万円（前年同期比6億50百万円の増加、23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億85百万円（前年同期比4億43百万円の増加、27.0%増）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

<調味料・加工食品事業>

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品の1kg形態を中心としたポテトサラダや小型形態のポテトサラダ、春雨サラダ、ゴボウサラダが大幅に伸長し、また、ツナサラダやコーン、オニオン等の素材を生かした商品が主に外食、コンビニエンスストア、製パン向けを中心に新規採用され増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、総菜パン用に使用するマヨネーズやタルタルソースが主にコンビニエンスストア向けに採用されるとともに、1kg形態のマヨネーズが、量販店向けに伸長しました。ソース類では、ゴマダレやバターソース等の商品が伸長したことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、お弁当用や恵方巻きに使用される厚焼き卵、ドリア等に使用される薄焼き卵が新規採用され、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長しました。また、回転寿司向けの厚焼き卵、だし巻き卵も大幅に伸長し増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は550億35百万円、セグメント利益は28億62百万円となりました。

<総菜関連事業等>

売上高につきましては、基盤商品でありますポテトサラダやマカロニサラダ、明太子やタマゴを使用したパスタ商品が食品スーパー向けに新規採用されました。また、季節商品の拡大や、北海道エリア限定でのカット野菜が大幅に伸長したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は106億60百万円、セグメント利益は6億45百万円となりました。

②次期の業績の見通し

次期（平成29年3月期）の見通しにつきましては、一億総活躍社会の実現を掲げた平成27年度補正予算の実行に伴う効果は、徐々にですが需要の喚起や消費マインドの改善等に繋がること、また、原油相場は引き続き安値圏での推移が続くことが想定されていることにより、貿易収支の改善や企業収益への好影響が期待されております。

この様な事業環境の中、当社グループにおきましては、平成28年3月期よりスタートいたしました中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』の最終年度(平成30年3月期)の数値目標である連結売上高750億円、連結経常利益率5%に向けて平成29年3月期を以下の通りといたしました。

連結通期業績予想の連結売上高は700億円（前年同期比30億66百万円の増加、4.6%増）、連結営業利益は34億50百万円（前年同期比13百万円の増加、0.4%増）、連結経常利益は35億円（前年同期比73百万円の増加、2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億30百万円（前年同期比44百万円の増加、2.1%増）といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、218億36百万円となり前連結会計年度末に比べ、31億31百万円、16.7%増加しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、204億69百万円となり前連結会計年度末に比べ、2億74百万円、1.3%減少しました。これは、主として投資有価証券の減少によるものであります。この結果、総資産は423億6百万円となり前連結会計年度末に比べ、28億57百万円、7.2%増加しました。

(負債の部)

流動負債は、163億13百万円となり前連結会計年度末に比べ、18億91百万円、13.1%増加しました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、66億80百万円となり前連結会計年度末に比べ、3億78百万円、5.4%減少しました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は229億94百万円となり前連結会計年度末に比べ15億13百万円、7.0%増加しました。

(純資産の部)

純資産合計は、193億11百万円となり前連結会計年度末に比べ、13億43百万円、7.5%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は前期に比べ0.1ポイント上昇し45.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、74億12百万円(前連結会計年度比55.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億70百万円(前連結会計年度比4億10百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益27億67百万円、減価償却費15億8百万円、法人税等の支払額12億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億58百万円(前連結会計年度比30億37百万円の使用資金の減少)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出7億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億77百万円(前連結会計年度比17億8百万円の使用資金の増加)となりました。これは、主として割賦債務の返済による支出11億55百万円、割賦取引による収入9億41百万円、長期借入金の返済による支出12億31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	43.5	39.8	45.5	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	37.7	32.7	57.6	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.4	2.0	7.9	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.0	44.0	16.3	43.4	64.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期の期末配当金におきましては、前期から4円増配の17円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、中間配当金11円を加えた年間配当金は1株あたり28円となります。

また、次期（平成29年3月期）の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、当期から2円増配し、年間配当金を30円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また『KENKO Five Code 2015-2017』において計画しております生産設備投資・情報基盤の整備等へ重点的に活用し、今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。この積極的な投資により、事業規模の拡大及び収益力向上という成長戦略を実現し、また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月23日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がない為、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

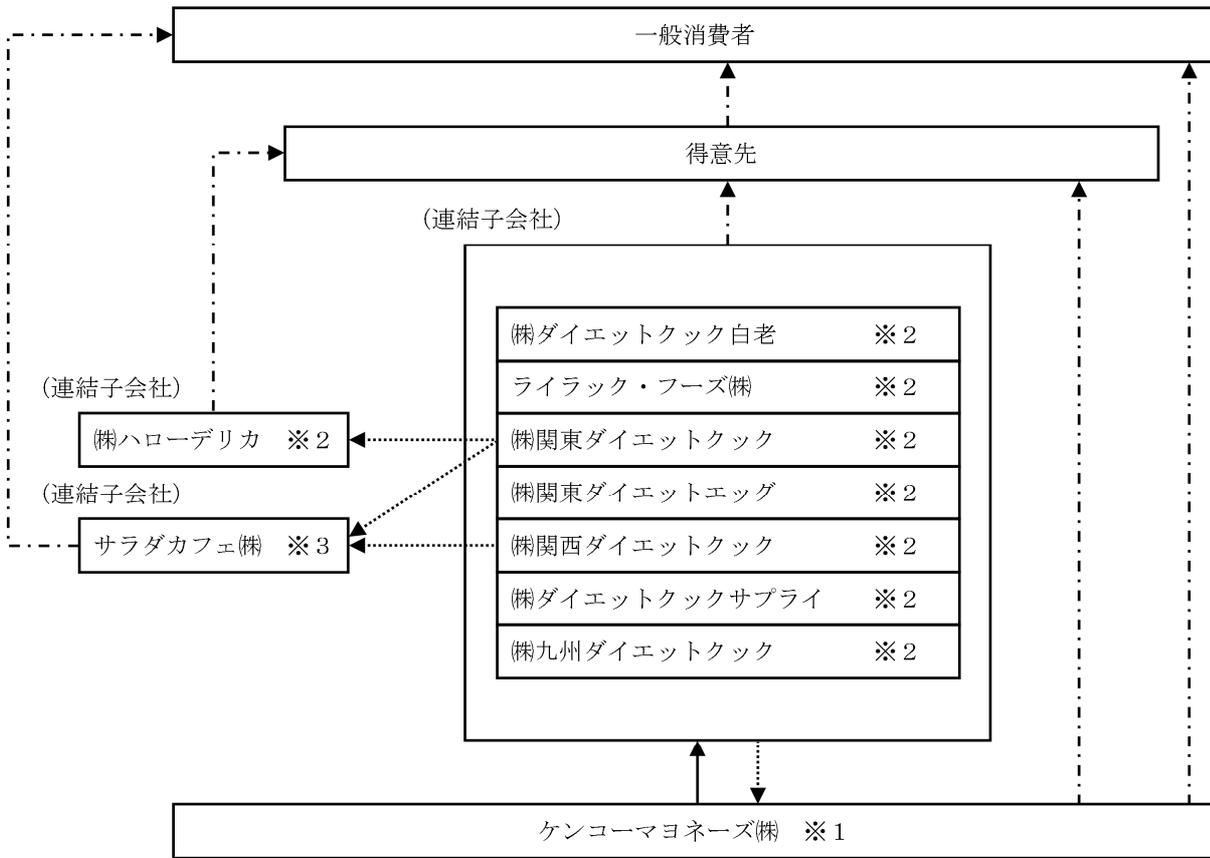
当社の企業集団は当社及び関係会社10社で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

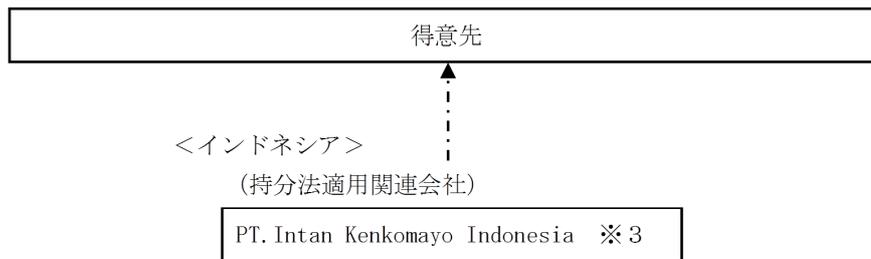
主要な会社	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	その他
ケンコーマヨネーズ株式会社	○	—	—
株式会社ダイエツクック白老	—	○	—
ライラック・フーズ株式会社	—	○	—
株式会社関東ダイエツクック	—	○	—
株式会社関東ダイエツクックエッグ	—	○	—
株式会社関西ダイエツクック	—	○	—
株式会社ダイエツクックサプライ	—	○	—
株式会社九州ダイエツクック	—	○	—
サラダカフェ株式会社	—	—	○ (販売のみ)
株式会社ハローデリカ	—	○ (販売のみ)	—
P T. Intan Kenkomayo Indonesia	—	—	○

当社グループについての事業の系統図は次のとおりであります。

《日本国内》



《海外拠点》



セグメント凡例

※1	調味料・加工食品事業
※2	総菜関連事業等
※3	その他

—— 原料供給
 製品供給
 - - - - 販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身（こころ・からだ・いのち）と環境」を経営理念とし、「サラダNo. 1 企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方にに基づき、「食を通じて世の中に貢献する」という企業理念のもと、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

① 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めるとともに、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

② お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

③ 惣菜（総菜）へのこだわり

私どもにとって「惣菜（総菜）」とは主食とともに食べる様々なおかず（副食）ではなく、食卓の主役として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

総菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく・おいしい食卓」を目指し、かつプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様にご信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう事業の拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図ってまいります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』における「5つの指針」に基づいた「3つの経営戦略」を掲げております。

《5つの指針》

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

《3つの経営戦略》

①サラダNo. 1 (Leading company) のポジションを確立

他社との差別化に繋がる付加価値の高い商品を開発することをはじめとして、小型形態商品を充実させるなどの形態戦略、店舗でのオペレーションの簡略化に繋がる市場創造型商品の開発、サラダの幅を広げる新規素材の発掘・浸透などの素材戦略等、サラダという領域の拡大を進めてまいります。また「サラダNo. 1」としての知名度とブランド力を活用するとともに、更なるブランドの向上も進めてまいります。

②サラダ料理の更なる進化

当社では「サラダ料理」を「野菜を軸として、あらゆる食材(肉類・魚介類・乳加工品)とあらゆるソースとの調和を図り、進化発展させた主菜となるサラダ」と定義しております。お客様とのコミュニケーションはもちろんのことですが、グループ内のコミュニケーションも高めることで、従来から進めてまいりましたケンコーマヨネーズのメーカー機能、連結子会社による総菜機能、サラダカフェによるウェブサイトとショップを活用したお客様と直接対話できる機能という3つの事業体を有機的に結合させた、当社独自のビジネスモデルである「三位一体経営」により「サラダ料理」の更なる進化を目指してまいります。

③グローバル市場への積極展開を進める経営基盤強化

当社グループにおけるグローバル化の展開につきましては、日本から距離的に近く、また成長が見込まれる地域であるアジアに生産・販売拠点を設立してスタートいたしました。次の段階として、北米や欧州などにもオフィスを設立し、世界から情報を収集・分析することで世界へ向けて食のトレンドを発信できるグローバル企業へ成長させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』における「5つの指針」に基づいた経営戦略を実践することにより、平成30年3月期の数値目標は連結売上高750億円、連結経常利益率5%を達成させることが大きな目標であり、そのためには、新規事業の立ち上げやビジネスチャンスの拡大を図るためのM&Aも視野に入れたInnovationを実現させることが重要な課題と捉えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778	7,412
受取手形及び売掛金	10,159	11,242
商品及び製品	1,406	1,728
仕掛品	14	13
原材料及び貯蔵品	889	860
未収入金	1,034	187
繰延税金資産	330	309
その他	99	85
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	18,704	21,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,760	11,786
減価償却累計額	△5,882	△6,185
建物及び構築物(純額)	5,878	5,601
機械装置及び運搬具	13,876	14,704
減価償却累計額	△8,020	△8,856
機械装置及び運搬具(純額)	5,856	5,848
工具、器具及び備品	1,124	1,239
減価償却累計額	△832	△876
工具、器具及び備品(純額)	292	362
土地	4,711	4,697
リース資産	38	24
減価償却累計額	△27	△17
リース資産(純額)	10	7
建設仮勘定	107	352
有形固定資産合計	16,857	16,870
無形固定資産		
無形固定資産合計	408	332
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	1,964
長期前払費用	90	79
繰延税金資産	10	297
差入保証金	279	367
保険積立金	487	519
その他	82	80
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	3,478	3,266
固定資産合計	20,744	20,469
資産合計	39,448	42,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,443	8,594
1年内返済予定の長期借入金	1,214	1,389
未払金	3,061	3,422
未払法人税等	736	466
賞与引当金	397	417
役員賞与引当金	17	13
売上割戻引当金	11	14
設備関係支払手形	67	839
その他	1,472	1,156
流動負債合計	14,422	16,313
固定負債		
長期借入金	2,979	2,184
繰延税金負債	156	79
役員退職慰労引当金	240	328
退職給付に係る負債	300	486
長期未払金	3,334	2,976
その他の引当金	—	580
その他	46	44
固定負債合計	7,058	6,680
負債合計	21,481	22,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	12,417	14,161
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,046	18,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	719
為替換算調整勘定	218	14
退職給付に係る調整累計額	△89	△212
その他の包括利益累計額合計	921	520
純資産合計	17,967	19,311
負債純資産合計	39,448	42,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	60,327	66,933
売上原価	44,608	49,689
売上総利益	15,718	17,244
販売費及び一般管理費	12,717	13,807
営業利益	3,001	3,436
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	30
受取賃貸料	15	24
その他	110	102
営業外収益合計	154	158
営業外費用		
支払利息	88	67
持分法による投資損失	246	81
その他	43	19
営業外費用合計	378	168
経常利益	2,776	3,426
特別利益		
関係会社株式売却益	—	205
補助金収入	84	16
受取保険金	9	—
その他	3	3
特別利益合計	97	225
特別損失		
固定資産除却損	10	595
減損損失	64	283
その他	4	5
特別損失合計	80	885
税金等調整前当期純利益	2,793	2,767
法人税、住民税及び事業税	1,098	945
法人税等調整額	53	△263
法人税等合計	1,151	681
当期純利益	1,642	2,085
親会社株主に帰属する当期純利益	1,642	2,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,642	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△73
退職給付に係る調整額	41	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	109	△204
その他の包括利益合計	479	△400
包括利益	2,122	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,122	1,684
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	10,739	△0	15,368
会計方針の変更による 累積的影響額			333		333
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,180	2,448	11,073	△0	15,702
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,642		1,642
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,343	△0	1,343
当期末残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	463	109	△130	441	15,810
会計方針の変更による 累積的影響額					333
会計方針の変更を反映し た当期首残高	463	109	△130	441	16,144
当期変動額					
剰余金の配当					△298
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,642
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	329	109	41	479	479
当期変動額合計	329	109	41	479	1,823
当期末残高	792	218	△89	921	17,967

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046
当期変動額					
剰余金の配当			△341		△341
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,085		2,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,744	△0	1,744
当期末残高	2,180	2,448	14,161	△0	18,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	792	218	△89	921	17,967
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	792	218	△89	921	17,967
当期変動額					
剰余金の配当					△341
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,085
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73	△204	△123	△400	△400
当期変動額合計	△73	△204	△123	△400	1,343
当期末残高	719	14	△212	520	19,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,793	2,767
減価償却費	1,421	1,508
減損損失	64	283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	88
受取利息及び受取配当金	△28	△31
支払利息	88	67
固定資産除却損	10	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,150	△1,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174	△291
未収消費税等の増減額 (△は増加)	151	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	359	1,151
前払費用の増減額 (△は増加)	△6	12
未払金の増減額 (△は減少)	122	181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	730	△420
未払費用の増減額 (△は減少)	56	48
その他の資産の増減額 (△は増加)	△124	693
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22	69
その他	246	△113
小計	4,630	5,551
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△89	△66
法人税等の支払額	△710	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859	4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,387	△708
無形固定資産の取得による支出	△116	△75
投資有価証券の取得による支出	△19	△122
投資有価証券の売却による収入	—	537
その他	28	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△1,210	△1,155
割賦取引による収入	2,879	941
長期借入れによる収入	140	612
長期借入金の返済による支出	△976	△1,231
配当金の支払額	△298	△340
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	△1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,884	4,778
現金及び現金同等物の期末残高	4,778	7,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(その他の引当金の計上基準の変更)

当社グループでは、従来、固定資産の撤去等の費用については、役務提供を受けた時に固定資産除却損として特別損失に計上しておりましたが、大規模な生産拠点再構築の計画が決定され、既存設備の除却の方針が公表されたことに伴い、引当金の要件を満たす固定資産除却損(撤去費用等)の重要性が増したため、当連結会計年度より当該損失に備えて引当計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金、損益及び前連結会計年度に係る1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の製造及び量販店等への販売、また主に、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	49,733	9,419	59,152	1,175	60,327	—	60,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	7,240	7,770	—	7,770	△7,770	—
計	50,263	16,659	66,923	1,175	68,098	△7,770	60,327
セグメント利益又は損失(△)	2,648	348	2,996	△229	2,767	9	2,776
セグメント資産	35,090	6,459	41,549	975	42,525	△3,076	39,448
その他の項目							
減価償却費	1,152	265	1,417	3	1,421	—	1,421
受取利息	23	0	24	0	24	△23	0
支払利息	78	32	110	1	112	△23	88
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△246	△246	—	△246
持分法適用会社への投資額	—	—	—	782	782	—	782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	809	412	1,222	10	1,232	—	1,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シヨップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,076百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	55,035	10,660	65,695	1,238	66,933	—	66,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	593	7,875	8,469	—	8,469	△8,469	—
計	55,628	18,536	74,164	1,238	75,402	△8,469	66,933
セグメント利益又は損失(△)	2,862	645	3,508	△77	3,431	△4	3,426
セグメント資産	38,149	6,999	45,148	446	45,595	△3,289	42,306
その他の項目							
減価償却費	1,229	274	1,503	4	1,508	—	1,508
受取利息	13	0	13	0	13	△12	1
支払利息	57	20	78	1	79	△12	67
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△81	△81	—	△81
持分法適用会社への投資額	—	—	—	244	244	—	244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,570	187	1,757	11	1,769	—	1,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,289百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計
減損損失	61	2	64

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計
減損損失	5	278	283

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264円38銭	1,358円94銭
1株当たり当期純利益金額	115円57銭	146円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,642	2,085
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,642	2,085
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,210,875	14,210,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,470	5,836
受取手形	240	201
売掛金	8,918	9,972
商品及び製品	1,396	1,727
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	686	631
前払費用	68	54
関係会社短期貸付金	240	90
繰延税金資産	270	241
未収入金	1,071	204
その他	5	4
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	16,368	18,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,170	4,067
構築物	158	256
機械及び装置	5,020	5,086
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	266	322
土地	4,330	4,330
リース資産	1	0
建設仮勘定	107	352
有形固定資産合計	14,056	14,420
無形固定資産		
ソフトウェア	282	279
ソフトウェア仮勘定	83	13
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	386	313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594	1,521
関係会社株式	2,073	1,358
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	954	939
繰延税金資産	—	99
差入保証金	187	276
保険積立金	487	519
その他	83	74
貸倒引当金	△96	△97
投資損失引当金	△223	—
投資その他の資産合計	5,060	4,693
固定資産合計	19,504	19,427
資産合計	35,872	38,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	652	714
買掛金	6,365	7,428
1年内返済予定の長期借入金	1,214	1,371
未払金	2,589	2,859
未払費用	408	436
未払法人税等	634	316
未払消費税等	562	188
賞与引当金	316	333
役員賞与引当金	17	13
売上割戻引当金	4	6
設備関係支払手形	67	839
その他	38	83
流動負債合計	12,872	14,592
固定負債		
長期借入金	2,599	1,822
長期末払金	2,789	2,543
退職給付引当金	162	174
役員退職慰労引当金	237	325
繰延税金負債	122	—
その他の引当金	—	580
その他	33	34
固定負債合計	5,945	5,481
負債合計	18,817	20,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金		
資本準備金	2,448	2,448
資本剰余金合計	2,448	2,448
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	—
別途積立金	8,599	10,099
繰越利益剰余金	2,987	2,827
利益剰余金合計	11,726	13,065
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,355	17,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	699	624
評価・換算差額等合計	699	624
純資産合計	17,054	18,319
負債純資産合計	35,872	38,393

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,263	55,628
売上原価	37,707	42,076
売上総利益	12,555	13,552
販売費及び一般管理費	9,995	10,798
営業利益	2,559	2,753
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	25	28
受取賃貸料	56	66
貸倒引当金戻入額	13	3
その他	67	75
営業外収益合計	187	186
営業外費用		
支払利息	78	57
貸倒引当金繰入額	6	2
その他	14	17
営業外費用合計	98	77
経常利益	2,648	2,862
特別利益		
受取保険金	9	—
関係会社株式売却益	—	28
補助金収入	76	10
その他	3	—
特別利益合計	89	39
特別損失		
固定資産除却損	18	587
減損損失	61	5
投資損失引当金繰入額	97	—
その他	1	62
特別損失合計	179	655
税引前当期純利益	2,559	2,247
法人税、住民税及び事業税	963	731
法人税等調整額	2	△165
法人税等合計	965	566
当期純利益	1,593	1,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,899	2,059	10,097
会計方針の変更による累積的影響額							333	333
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,899	2,392	10,431
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						700	△700	—
剰余金の配当							△298	△298
当期純利益							1,593	1,593
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	700	595	1,294
当期末残高	2,180	2,448	2,448	138	0	8,599	2,987	11,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	14,726	380	380	15,107
会計方針の変更による累積的影響額		333			333
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	15,060	380	380	15,440
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△298			△298
当期純利益		1,593			1,593
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			319	319	319
当期変動額合計	△0	1,294	319	319	1,614
当期末残高	△0	16,355	699	699	17,054

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	8,599	2,987	11,726
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	8,599	2,987	11,726
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
剰余金の配当							△341	△341
当期純利益							1,680	1,680
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,500	△160	1,339
当期末残高	2,180	2,448	2,448	138	—	10,099	2,827	13,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	16,355	699	699	17,054
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△0	16,355	699	699	17,054
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△341			△341
当期純利益		1,680			1,680
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△74	△74	△74
当期変動額合計	△0	1,339	△74	△74	1,264
当期末残高	△0	17,694	624	624	18,319